

経済産業公報

平成16年11月分 主要目次

(第15632号～第15651号)

政 令

- 第352号 外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令(10日)
- 第362号 中小企業支援法施行令の一部を改正する政令(29日)

省 令

- 第104号 輸出貿易管理令別表第1及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令の一部を改正する省令(10日)
- 第105号 貿易関係貿易外取引等に関する省令の一部を改正する省令(10日)

告 示

- 第396号 輸出貿易管理令第4条第1項第二号のホ及びヘの規定に基づく経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物の一部を改正する件(10日)
- 第397号 輸出貿易管理令第4条第1項第五号の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件(10日)
- 第398号 輸出貿易管理令別表第3の規定により経済産業大臣が定める貨物の一部を改正する件(10日)
- 第399号 貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第1項第八号、第九号及び第十号の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める使用に係る技術、プログラム及び貨物の一部を改正する件(10日)

公 示

- 「CFC」の製造数量の許可について(15日)
- 「ハロン」の製造数量の許可について(15日)
- 「その他のCFC」の製造数量の許可について(15日)
- 「四塩化炭素」の製造数量の許可について(15日)

- 「1,1,1-トリクロロエタン」の製造数量の許可について(15日)
- 「HCFC」の製造数量の許可について(15日)
- 「臭化メチル」の製造数量の許可について(15日)
- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(26日)

輸出注意事項

- 第20号 「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正(10日)
- 第21号 「大量破壊兵器関連貨物・技術の輸出管理について」の一部改正(10日)
- 第22号 「輸出貿易管理令第4条第1項第三号イに規定する核兵器等の同号イに規定する開発等若しくは輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令の別表に掲げる行為のために輸出貨物等が用いられるおそれがあること等を輸出者等が知った場合の取扱いについて」の一部改正(10日)
- 第23号 「一般包括輸出許可等取扱要領」の一部改正(10日)
- 第24号 「一般包括輸出許可等について」の一部改正(10日)
- 第25号 「特定包括輸出許可等について」の一部改正(10日)
- 第26号 「特別返品等包括輸出許可等取扱要領」の一部改正(10日)
- 第27号 「特別返品等包括輸出許可等について」の一部改正(10日)

大臣官房

- 平成16年新潟県中越地震の災害復旧の現状と対策について(1日)(2日)(4日)(5日)(8日)(9日)(10日)(11日)(12日)(15日)(17日)(18日)(22日)(25日)(26日)
- 平成16年秋の黄・藍綬褒章(2日)

経済産業政策局

- 平成16年上期工場立地動向調査(速報)(1日)

- 株式会社スター・キャピタルの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(4日)
- 地域経済の動向(10日)
- 「企業会計研究会」の設置について(11日)

調査統計部

- 9月の鉱工業生産動向(速報)(4日)
- 9月の商業販売統計速報(5日)
- 調査統計部関係統計類 平成16年11月の発表予定(8日)
- 9月のゴム製品統計速報(11日)
- 9月の金属製品統計速報(12日)
- 9月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(15日)
- 9月の特定サービス産業動態統計速報(16日)
- 9月の資源・エネルギー統計速報(16日)
- 9月のプラスチック製品統計速報(17日)
- 9月の鉄鋼統計速報(18日)
- 9月の鉱工業生産動向(確報)(19日)
- 9月の非鉄金属工業統計速報(19日)
- 9月の機械統計速報(22日)
- 9月の化学工業統計速報(24日)
- 9月の繊維・生活用品統計速報(25日)
- 9月の窯業・建材統計速報(26日)
- 9月の第3次産業活動指数(30日)
- 調査統計部関係統計類 平成16年12月の発表予定(30日)

通商政策局

- 対日投資シンポジウムの開催について(1日)
- 特定特惠鉱工業産品等の輸入額等(12日)
- バード修正条項に係る対抗措置のWTOの申請について(17日)
- APEC IPR サービスセンターの設置(19日)

貿易経済協力局

- (お知らせ)「輸出向けくろまぐる統計証明書及びくろまぐる再輸出証明書確認実施要領」の一部改正(1日)

- (お知らせ)「輸出向けめばちまぐろ統計証明書及びめばちまぐろ再輸出証明書確認実施要領」の一部改正(1日)
- (お知らせ)「輸出向けめかじき統計証明書及びめかじき再輸出証明書確認実施要領」の一部改正(1日)
- 対日投資シンポジウムの開催について(1日)
- 「あじ」の輸入割当証明書の発券(4日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成16年10月申請受付分)(8日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成16年度・第2次公表分)(8日)
- 「外国為替及び外国貿易法第25条第1項第一号の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引について」の一部改正(10日)
- 「武器のクレーム輸出等に係る添付書類について(お知らせ)」の一部改正(10日)
- 「需用者等が確定していない場合の輸出許可等の取扱について(お知らせ)」の一部改正(10日)
- 「特定貨物・役務取引等の許可申請に係る事前相談及び一般相談について(お知らせ)」の一部改正(10日)
- 「一般包括許可及び特定包括許可に係る届出について(お知らせ)」の一部改正(10日)
- 「一般包括輸出許可及び一般包括役務許可申請の手続等について(お知らせ)」の一部改正(10日)
- 「特定包括輸出許可及び特定包括役務許可申請の手続等について(お知らせ)」の一部改正(10日)
- 関税割当証明書の無効公告(12日)
- 「中華人民共和国を船積地域(香港を除く。)とする絹織物及び絹製特殊織物(絹ノイル織物及び混交織絹織物を除く。)」の輸入割当証明書の発給受領者(15日)
- 輸出許可証の無効通知(16日)
- アジア輸出管理政策対話(第2回)について(19日)
- 「さば」の輸入割当証明書の発券(24日)
- 「にしん(太平洋種にしんを除く。)」の輸入割当証明書の発給受領者(24日)
- 双日ホールディングス株式会社及び双日株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(29日)

産業技術環境局

- 標準報告書(TR)の公表(1日)
- 「産業構造審議会環境部会地球環境小委員会将来枠組み検討専門委員会中間とりまとめ(案)」に対するパブリックコメントの募集(2日)
- 日本工業標準調査会・欧州電気標準化委員会(JISC/CENELEC)ダイアログの開催について(4日)
- 平成16年度工業標準化事業大臣表彰及びIEC1906賞受賞者(5日)
- 平成16年計量記念日行事について(12日)
- 容器包装リサイクル法の評価・検討に関する市民団体等からのヒアリングにおける陳述団体の決定について(お知らせ)(22日)
- 工業標準化法の一部を改正する法律の施行に関する意見募集(24日)
- 認定事業者の認定等の運用の改正について(25日)
- 株式会社オキノコンクリートに対する行政処分について(日本工業規格表示認定取消しの処分)(30日)

製造産業局

- 少量新規化学物質の申出手続について(1日)
- 「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」の見直しの内容に係る意見募集(1日)
- ダイワ精工株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(4日)
- 栃木レザー株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の変更認定について(8日)
- 既存化学物質の微生物等による分解性及び魚介類の体内における濃縮性について(15日)
- 「微生物によるバイオレメディエーション利用指針について(報告案)」に対する意見の募集(お知らせ)(15日)
- 産業構造審議会化学・バイオ部会第11回地球温暖化防止対策小委員会の開催結果について(16日)
- 蝶理株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(18日)
- APEC IPR サービスセンターの設置(19日)
- 日本アジア投資株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定について(22日)
- 工場等復旧のための代替工作機械等の優先融通に関する要請について(24日)

商務情報政策局

- 日本・中国・韓国文化コンテンツ産業フォーラム(1日)
- 文書の電磁的保存等に関する検討委員会の開催について(4日)
- 「中堅・中小企業のIT導入成功戦略2004」の開催について～IT経営応援隊(経済産業省推進事業)～(8日)
- 「特定商取引に関する法律第6条の2等の運用指針－不実勧誘・誇大広告等の規制に関する指針－」の公表について(9日)
- 経営力を高めるための「中小企業IT化推進フェア2004」開催の案内(16日)
- 平成16年度秋期情報処理技術者試験の合格者の発表について(初級システムアドミニストレータ試験、基本情報技術者試験)(19日)
- 流通システム次世代標準化の実証実験について(30日)

資源エネルギー庁

- 台風23号による災害特別措置の認可について(第3報)(2日)(第4報)(10日)
- 総需要電力量速報(平成16年8月分)(5日)
- 東北電力及び中部電力の接続料金引下げ等に関する届出について(29日)
- 原料費調整制度に基づくガス料金の変更について(29日)
- 石油統計速報(平成16年9月分)(29日)
- 総需要電力量速報(平成16年9月分)(30日)

原子力安全・保安院

- 国際原子力機関(IAEA)運転管理評価チーム(OSART)の東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所への派遣について(8日)
- 緊急事態応急対策拠点施設の指定について(東通オフサイトセンター)(8日)
- 再処理事業に係る施設定期検査合格証交付について(日本原熱株式会社再処理事業所)(12日)
- 軽水型原子力発電所における「アクシデントマネジメント整備後確率的な安全評価」に関する評価について(18日)
- 発電用原子力設備技術基準の原案の作成過程における外国関係者からの意見聴取等に関する公示(電気事業法関連)(19日)

- 平成16年度ガス保安功労者経済産業大臣表彰式(25日)
- 発電用火力設備の技術基準の解釈の一部改正(29日)

特許庁

- 平成16年度弁理士試験の結果について(16日)
- 「特許発明の円滑な使用に係る諸問題について」報告書(29日)

中小企業庁

- 「平成16年台風16号による災害」に係るセーフティネット保証(4号)の発動について(1日)
- 官公需適格組合証明・取消状況(平成16年度第2/四半期)(4日)
- 会計処理・財務情報開示に関する中小企業経営者の意識アンケート調査結果(11日)
- 地域中小企業金融ヒアリング調査結果(16日)
- 「新潟県中越地震」及び「平成16年台風23号による災害」に係るセーフティネット保証(4号)の発動について(22日)
- 法定TMOへのNPO法人等の参画が可能に(22日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成16年9月確報(24日)
- 新潟県中越地震及び平成16年台風23号に係る被災中小企業者対策について(24日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成16年7月～9月期確報(25日)
- 下請取引適正化特別対策の実施について(29日)

経済産業局

- ダイワ精工株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(4日)
- 日本アジア投資株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定について(22日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(1日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(2日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(4日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(26日)
- 最近の九州経済(29日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(30日)

- 9月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(12日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(16日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(17日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(18日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(19日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(22日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(24日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(25日)
- 9月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(11日)
- 9月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(12日)
- 9月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 9月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 9月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 9月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)
- 9月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 9月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)

産業構造審議会

- 「産業構造審議会環境部会地球環境小委員会将来枠組み検討専門委員会中間とりまとめ(案)」に対するパブリックコメントの募集(2日)
- 産業構造審議会化学・バイオ部会第11回地球温暖化防止対策小委員会の開催結果について(16日)

独立行政法人

- 独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程の一部改正(5日)
- 金属鉱産物国家備蓄物資の一般競争入札に関する公告(9日)

内閣府

- 9月の景気動向指数(12日)
- 9月の機械受注統計調査報告(17日)
- 平成16年10～12月の機械受注見通し(18日)
- 平成16年7～9月期GDP速報(22日)
- 11月の月例経済報告(26日)
- 景気ウォッチャー調査(10月)(26日)

総務省

- 9月の全国消費者物価指数(8日)
- 9月の労働力調査(速報)(9日)
- 9月の家計調査報告(11日)
- 10月の東京都区部消費者物価指数(中旬速報値)(25日)

財務省

- 10月上旬分の貿易統計速報(5日)
- 9月の大阪税関貿易概況(速報)(8日)
- 9月の東京税関貿易概況(速報)(9日)
- 9月の横浜税関貿易概況(速報)(11日)
- 9月中国国際収支状況(速報)(12日)
- 9月の名古屋税関貿易概況(速報)(12日)
- 平成16年度上期中国国際収支状況(速報)(15日)
- 9月の神戸税関貿易概況(速報)(15日)
- 10月上中旬分の貿易統計速報(16日)
- 10月末の外貨準備高(18日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔11月7日～11月13日〕(5日)〔11月14日～11月20日〕(12日)〔11月21日～11月27日〕(19日)〔11月28日～12月4日〕(26日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔10月25日～10月29日〕(4日)〔11月1日～11月5日〕(10日)〔11月8日～11月12日〕(17日)〔11月15日～11月19日〕(25日)

その他

- 平成16年度産油国石油開発協力事業の採択について(2日)
- 電気事業法に基づく技術基準の解釈の改正要望および引用要望について(10日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(10月分)(10日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(10月)(18日)

人事異動

- 経済産業省(5日)

特集号

- 経済産業省職員名簿(12日)

平成16年版

特定商取引に関する法律の解説

経済産業省商務情報政策局消費経済部消費経済政策課 編

特定商取引に関する法律の解説

経済産業省商務情報政策局
消費経済部消費経済政策課 編

平成16年版

B5判 530頁
定価 2,835円(税込)
送料実費

特定商取引に関する法律は、訪問販売等に係る商取引の適正化及び消費者利益の保護を図るため、昭和51年6月、訪問販売等に関する法律として成立しました。その後、消費者取引を取り巻く環境の変化に対応して、数次の改正が行われてきました。

しかしながら、近年では、悪質な点検商法、アポイントメントセールスやマルチ商法等による消費者トラブルが増加していました。こうした状況に対応するため、平成16年5月、①悪質な訪問販売等に対する規制強化及び民事ルールの整備、②個人ビジネス勧誘取引に関する民事ルールの整備、③迅速・的確な法執行のための規定整備、を柱とした法改正を行いました。

本書は、平成14年に刊行した「特定商取引に関する法律の解説」に、平成16年改正並びにこれに伴って改正された政省令・解釈通達の改正等についての解説を加えたものとなっています。本書によって特定商取引に関する法律に関する御理解を深めていただければ幸いです。

発行 財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
電話 03(3535)4882 FAX 03(3535)4884

近畿本部 〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11 TEL 06(6941)8971 FAX 06(6941)8992

東北支局 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-1-17 TEL 022(227)0978 FAX 022(223)5582

四国支局 〒760-0052 高松市瓦町1-9-9 TEL 087(862)6133 FAX 087(862)0477

中国支局 〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20 TEL 082(228)4911 FAX 082(211)1184